

今週の為替相場見通し (2019年10月7日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		106.48 ~ 108.47	106.94	106.00 ~ 108.00	
ユーロ	(ドル)		1.0879 ~ 1.1000	1.0980	1.0800 ~ 1.1050	
(1ユーロ=)	(円)		117.07 ~ 118.17	117.37	116.50 ~ 118.50	
英ポンド	(ドル)		1.2205 ~ 1.2413	1.2333	1.2050 ~ 1.2500	
(1英ポンド=)	(円)	*	131.28 ~ 133.36	131.89	129.00 ~ 134.00	
豪ドル	(ドル)		0.6670 ~ 0.6776	0.6770	0.6670 ~ 0.6820	
(1豪ドル=)	(円)	*	71.74 ~ 73.38	72.39	71.60 ~ 73.40	

(データ) 先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 106.00 ~ 108.00 円

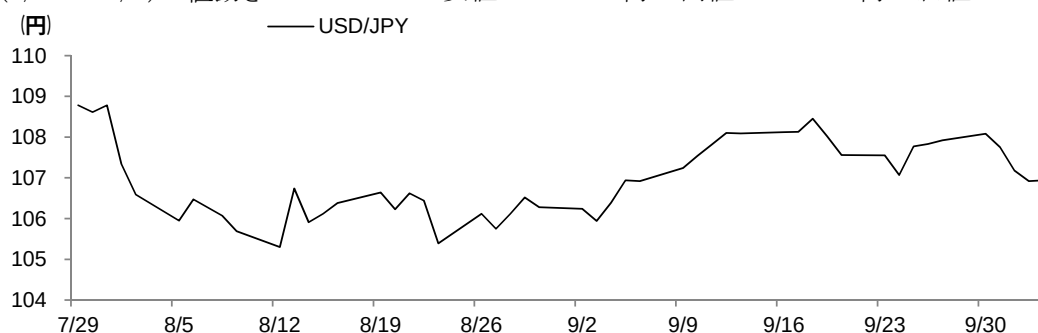
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のドル/円相場は週後半にかけて下落する展開。週初30日に108円付近でオープンしたドル/円は、日経平均株価や中国株が下落する動きに107円台後半までじり安となるも、NY連銀の翌日物レポで半期末のドル需要の高まりが確認されたことに加え、ユーロ売り・ドル買いの動きもあり、108円台前半まで上昇した。翌1日は、実需勢のドル買いや米金利上昇を背景に一時週高値の108.47円まで上昇したが、米9月ISM製造業景気指数が09年以来の低水準となったことで米金利が低下、さらにNYダウ平均がマイナスに転ずると、ドル/円も107円台半ばまで下落。2日もリスクオフモードが続き、アジアや欧州株が下落する中でドル/円も軟調地合い。米9月ADP民間雇用者数が予想を下回るとNYダウ平均が大幅安となり、米10年金利が1.6%を割り込む展開に、ドル/円は107円台前半まで続落。3日もリスクオフモードとなり上値重く推移。米9月ISM非製造業景気指数が3年ぶりの低水準になると、週安値の106.48円をつけた。4日はリスクオフモードが継続する中で106円台後半でのじり安の展開。米雇用統計では市場予想を小幅に下回るも、前日までに発表された指標ほどの悪化が確認されず、ドル/円は107円台前半に反発。しかしその後は、106円台後半に反落後、同水準で越週している。

今週のドル/円は米中協議を睨みながら、急伸する展開に注意を払いたい。まず月初の米重要指標の結果は、米経済の鈍化を強く意識させるものであった。特にセンチメント系指標 (ISM) については、製造業は約10年ぶり、非製造業も約3年ぶりの水準まで悪化。市場では米利下げを急速に織り込むなど、警戒感が高まっているのが確認されている。雇用統計の無難な結果を受けて一定の安心感は広がっているものの、市場の米経済への懐疑的な見方が払拭されるわけではなく、今後はFED高官の発言を受けた金融政策の行方に注目が移っていくだろう。そして今週は、10日(木)、11日(金)にワシントンで行われる米中閣僚級会合に注目が集まろう。市場のセンチメントにも大きく影響を及ぼす同問題では、交渉を前に中国による米農産物の輸入拡大の報道が流れるなど中国側の譲歩とも取れる行動も確認されている。交渉成立を早期実績化し、且つ20年の大統領選挙を優位に運ばせるために、トランプ政権側も民主党のバイデン氏とその息子の中国側の調査協力などを条件に、交渉の早期妥結を図る可能性もあろう。その場合、リスクセンチメントが急速に改善する中で、ドル/円が週後半にかけて急伸する可能性もあろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週 (9/30~10/4) の値動き: 安値 106.48 円 高値 108.47 円 終値 106.94 円



(資料) ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第一チーム 谷舗 直弥

(1) 今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1050 116.50 ~ 118.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ/ドル相場は週前半に向けて下落したが、米国の冴えない経済指標を背景に週を通しては対ドルで買い戻される展開となった。週初30日に1.09台半ばでオープンしたユーロ/ドルは独9月CPI速報値が市場予想を下回るとユーロ売りが先行し、節目の1.0900を下回ると一時1.0885と2017年5月以来の安値を更新した。米シカゴPMIが予想を下回ったことを受けて若干戻すも、その後も上値は重く推移した。翌1日には米9月ISM製造業景況指数が市場予想を下回り、節目の50も下回る結果となったことを背景にドル売り・ユーロ買いが進行、米長期金利も低下するなかユーロは1.09台半ばまで上昇した。2日、米9月ADP雇用統計が予想を若干下回り、かつ前回分も下方修正されたことから景気の減速懸念が強まりリスクオフの流れが継続。米株も大幅に下落するなかユーロ/ドルは若干ユーロ高で推移した。3日には米9月ISM非製造業指数が52.6と予想を再び下回ると、米株安・米金利低下の流れが一層強まりユーロ/ドルも一時1.0999まで上昇したが、米株が反転上昇すると若干売り戻された。更にエバンス・シカゴ連銀総裁から「直近2回の利下げは適切であり、必要に応じて一段の調整を行う必要がある」との発言も聞かれた。4日、冴えない米指標が続き普段以上に注目されていた米9月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比13.6万人増と予想を下回り、平均時給も予想を下回った。ユーロ/ドルについては指標結果を受けて売り買いが交錯し、1.0998まで上昇した後すぐに1.0957まで下落、結局1.09台後半で越週した。

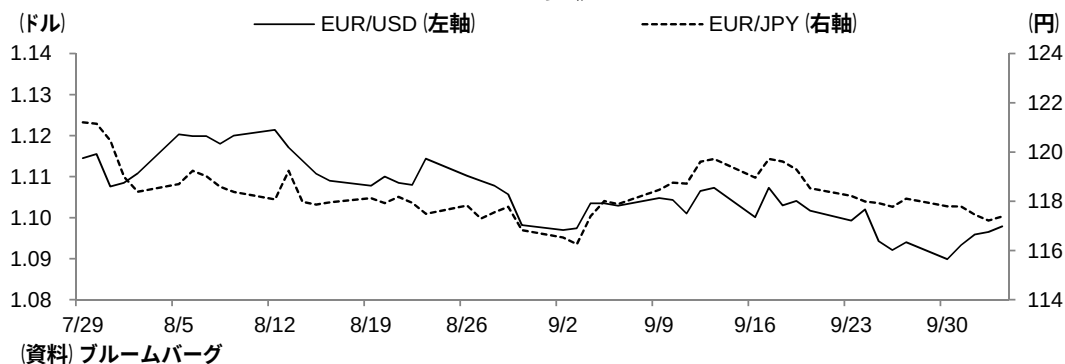
今週のユーロ/ドルは、前週に米国のファンダメンタルズの悪化を受けて上昇モメンタムが強まっているものの、10-11日の第13回米中通商協議への警戒感や欧州経済の弱さを背景に上値の重い推移となることを予想する。今回の会合では中国側が米国産農産物の輸入再開などの歩み寄りを示し、米政府側も「暫定合意」を目指していることで市場の期待が高まっている。しかし、「中国は米国との通商合意に向けて協議の範囲を狭める模様」との報道や、トランプ米大統領が「(一部合意について)悪い合意は望まない」と述べていること、ナバロ米大統領補佐官も「中国と重要な合意を得るか、合意なしかどうか」と述べていることで、決裂の可能性は残されている。さらに、米下院司法委員会によるトランプ米大統領の弾劾調査が開始されていることも先行き不透明感を強めている。また、先週は米国が注目されていたものの、欧州圏の経済指標は依然として冴えない数字が継続しており積極的にユーロを買い増す地合いではない。政治的に見ても、イタリアの財政悪化問題、英国の合意なき離脱リスクの高まりなど、不安材料は尽きない状況。ECBも一層ハト派化しているなか、ユーロの上値は重くならざるを得ないと予想する。今週は8日(火)に独8月鉱工業生産、10日(木)に独8月貿易収支、11日(金)に独9月CPIの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/30~10/4)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0879 高値 1.1000 終値 1.0980

(対円) 安値 117.07 高値 118.17 終値 117.37



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2050 ~ 1.2500 129.00 ~ 134.00 円

(2) ポイント(先週の回顧と今週の見通し)

先週の英ポンド相場は、ブレグジットに関する進展がなく方向感の出づらいつ展開。30日、英ポンドは1.22台後半でスタート。DUPが時限性のあるバックストップを支持する可能性が報じられ1.2350付近まで上昇も、保守党大会の結果を控えて戻りは売りが優勢で1.2280割れまで下落した。1日、英バークレイ交渉官からアイルランドの立場を危うくするいかなる案も受け入れないといった発言で1.2207まで大きく売られるも、低調な、米ISM製造業指数を受けて米金利低下・ドル売りにより英ポンドは1.2250近辺まで反発。EU側がバックストップの期限設定で英国側に譲歩する可能性があることと伝わり1.2350まで急伸した後、EU側の姿勢を否定するヘッドラインが流れると1.2260まで急落した。ただ、全体的なドル売りの流れにサポートされ1.23台を回復した。2日、短期的にポジションを落とす動きに1.2230割れへと下落。英ジョンソン首相の演説に特段新たな材料は見られず、ショートカバーの動きに1.23台手前まで反発した。アイルランド首相より英国の提案は合意に近づく内容ではないとの発言もあり1.2260まで下落するも、英首相の新提案に対してDUPが歓迎の姿勢を示し1.23台へと上昇。ユンケル欧州委員長、バルニエ交渉官から前向きな発言が聞かれるも具体的な交渉進捗は確認されず、1.23台では上値の重い値動きとなった。3日、英首相の提案にアイルランド財務省をはじめEU側からも否定的な意見が相次ぐも英ポンドクロスを買戻しフローが強く、弱い米ISM非製造業指数を受けたドル売りも手伝い1.23割れから1.24台へと上昇。ただ、買い一巡後は1.2320割れまで売られた。4日、英首相はEUと合意に至らない場合に離脱延期を申請との報道への反応は限定的。軟調な米雇用統計にはsell the fact的なドル買い戻しの動きで、英ポンドは1.2280割れまで下落。その後は米金利低下を受けて再度1.2330水準まで戻した。

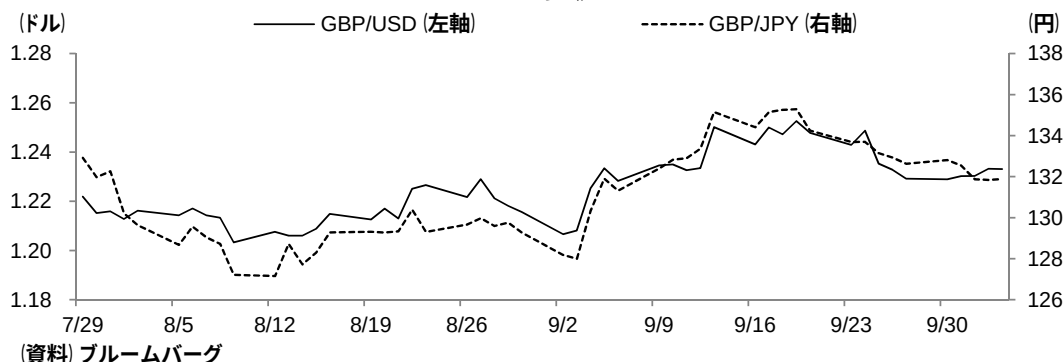
今週の英ポンド相場は、離脱延期申請期限である10月19日(土)を控えて英国・EU側の姿勢を注意深く見極める時間帯となる。英首相の提案では、バックストップについて、将来的にEUの法令に縛られることを避けるためにアイルランド内に国境を設けることが示された。この点につき、アイルランド側からは既に受け入れが困難でありと明示、10日間以内に修正案が必要との姿勢。EU側からの発言を聞く限り英首相の提案を受け入れる様子は感じられず、英首相はEU側に拒否された場合にプランBを提案する準備があるとの報道もあるが、英国・EU・アイルランドが妥協可能な案が出される展開は想定しづらい。また、2021年の移行期間以降は関税同盟に残らないと示されており、仮にEUとの合意が成されたとしても英国内の議会を通過することは困難。そのため、10月31日(木)までに合意のある離脱が実現する可能性は低く、引き続き20年1月31日(金)への離脱延期のシナリオを想定。もっとも、市場は既に離脱延期をある程度織り込んでおり、英ポンドをサポートする材料としては不十分。仮に11月以降に総選挙となった場合、保守党が勝利すると離脱に向けて英国・EUの利害が対立して交渉が進展しない現在と変わらない構図が想像され、労働党が勝利した場合には2度目の国民投票が実施される可能性も潜んでいる。いずれのシナリオも政治的な不透明感が継続することが想定される。加えて、BOEがハート派に傾斜しつつあることも英ポンドの上値を抑える要因になる。そのため、1.24から1.25にかけては上値が重いと考えられ、目先は9月初旬以降サポートされている1.22を割れるかどうか注目。今週の予想レンジは1.2050-1.2500。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/30~10/4)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2205 高値 1.2413 終値 1.2333

(対円) 安値 131.28 高値 133.36 終値 131.89



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6670 ~ 0.6820 71.60 ~ 73.40 円

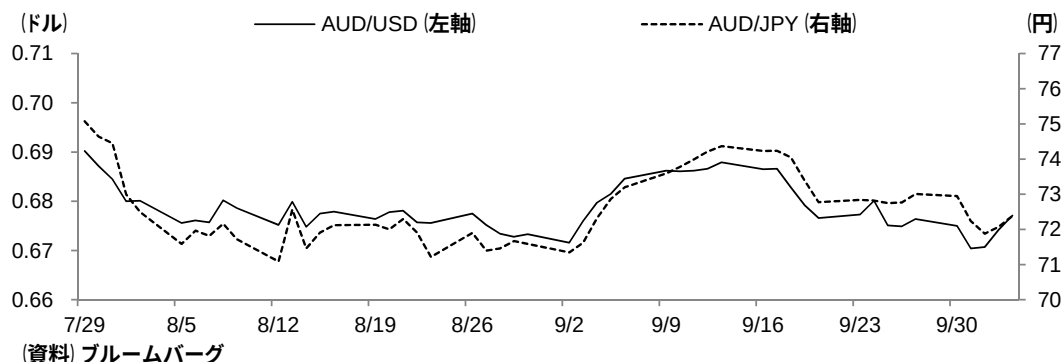
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドルは9月30日は期末月末のリバランスフローが行き交う中、豪ドルは小幅に推移。ドル資金需要の拡大でドル買いが先行していたが豪ドルは値幅を広げず0.67半ばで推移。10月1日に豪州準備銀行(RBA)が政策金利を過去最低の0.75%へ利下げすると声明文中の「GENTLE TURNING POINT APPEARS TO HAVE BEEN REACHED」のヘッドラインで一旦はAUD買いが先行し、0.6740から0.6776まで上昇したが、その後は0.66台まで下落。利下げ後OISカーブは来年までにあと1回の利下げを織り込んでいるが、市場では政策金利が0.5%に達すると量的緩和(QE)導入するのではとの観測が強まっている。2日は往って来いの展開。アジア時間は特段材料もなく0.67から0.6720の狭いレンジで推移していたが、「ドイツ5大経済研究所が2020年成長率予測を1.8%から1.1%に下方修正」とのヘッドラインとほぼ同時にスタートした欧州株は軟調に推移。豪ドルも連れ安で0.6670まで下落。豪ドル売りが一巡した後も米ドル売りは続き、豪ドルは切り返して0.67台を回復したが、豪ドル/円は72円台を回復できず。軟調な米9月ADP雇用統計も景気減速を意識させ、米国での追加利下げ観測が強まり豪ドルは下支えされた模様。3日は米9月ISM非製造業景況指標が大きく低下したことを受け、米ドルが売り込まれると豪ドルは0.67台半ばまで戻し、NYクローズ後も0.6740上を維持。豪ドル/円は72.20円を目前に上値を抑えられた形となった。米債イールドカーブが短期債から5年債までが逆イールドとなっている事も足元の米国景気後退を示唆し、豪ドルをサポート。これまでの軟調な指標にまた経済後退傾向を示す材料がひとつ追加され、利下げ観測が強まった。4日は豪8月小売売上高(前月比)が予想を下回るも前回値が0.1%ポイント上方修正され、然程の値動きはなく引き続き豪ドルは0.67半ばで推移。3連休を前に豪ドルショートポジションの手仕舞いフローが散見され、米9月雇用統計を前に慎重な値動きを見せている。

今週の豪ドル相場は、米9月雇用統計後の反応によっては0.68台への回復も可能と見る。但し、機関投資家は再度ショートポジションの構築に動くと思われるため上値は0.68台に乗せても前半止まりの可能性が高い。また月曜は豪州の祝日となり火曜日が週明けでショートウィーク、且つ今週の豪州指標は景況感や消費者信頼感等のセンチメントがあるだけなので特段豪州自体からの材料は少ない。むしろ国慶節休暇から戻ってきた中国市場の動きや、週後半に予定されている米中通商交渉の行方が豪ドルのドライバーとなろう。10月RBAは各国の利下げ合戦の中、一足先に予防的利下げを行ったが、豪政府には国内の銀行に対し、この10月の利下げを住宅金利などに反映させようとする意向がある。しかし現時点で既に低金利が銀行収益に影響を及ぼす懸念があり、豪4大銀行中2銀行が反映させることを拒否している。また、豪州の金融政策に関してQE(量的緩和)の導入の議論があるが、RBAが市中から買い入れ可能な豪国債は約A\$150mioに限られるという意見もあり、こちらも効果の程には疑問が残る。今後いずれの方法で金融緩和に踏み切っても完璧にはその効果を得られない部分が残るという懸念からも積極的な投機で豪ドル買いがあるとは考えにくい。米国の金利動向次第では豪ドルは下支えされよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/30~10/4)の値動き: (対ドル) 安値 0.6670 高値 0.6776 終値 0.6770
(対円) 安値 71.74 高値 73.38 終値 72.39



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。